

宮城教育大学会計監査人候補選定について

平成22年3月17日

国立大学法人宮城教育大学

国立大学法人における会計監査人は、国立大学法人法35条において準用する独立行政法人通則法第40条により、文部科学大臣が選任することとされております。

また、選任にあたっては各国立大学法人が会計監査人の候補者を選定し、会計監査人候補者名簿を作成することが必要とされています。

つきましては、本学における平成22年度の会計監査人候補者の選定について、下記により実施いたします。

記

1. 会計監査人資格

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第41条に定める資格を有する監査法人または公認会計士とする。

2. 任期

平成22年度の財務諸表についての文部科学大臣による準用通則法38条第1項の承認時までとする。

3. 監査人候補者選定方法等

会計検査人候補者の選任については、提出された提案書により総合評価により決定します。

4. 提案書及び監査報酬見積書等

提案書 6部提出 別紙「会計監査の提案事項」を参照に記載願います。

見積書 1部提出

提案書及び監査報酬見積書等の提出期限は、平成22年3月29日(月)とします。

以上

(提出及び照会先) 宮城教育大学経営企画主幹付財務担当

住所: 〒980-0845

仙台市青葉区荒巻字青葉149

電話: 022-214-3312

FAX: 022-214-3321

E-mail: k-zaimu@adm.miyakyo-u.ac.jp

< 別紙 >

会計監査の提案事項

提案書は、下記事項について平成 22 年 3 月 1 日現在で記載願います。

1. 監査法人の概要について

名称	
代表者氏名	
所在地 (本部及び本学担当部署)	
出資金	百万円(年 月 日現在)
営業収益	百万円(対象期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)
経常利益	百万円(対象期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)
当期利益	百万円(対象期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)

社員数	公認会計士 人(代表社員 人 社員 人)
職員数	公認会計士 人 会計士補 人 その他の職員 人 合計 人
国内拠点数	ヶ所 本学担当事務所名() 住所: TEL:
本学担当事務所における 国立大学等法人化業務従 事経験者の有無	有(人) ・ 無
関与会社数	合計 社 (内訳) 証取・商法 社 証取 社 商法 社 その他の法定監査 法人 内独立行政法人監査 法人 内私学助成法監査 法人 任意監査等 社

2. 国立大学法人及び独立行政法人等に関する業務実績

(1) 日本公認会計士協会の委員等の派遣実績(委員名及び就任期間)

国立大学関係

独立行政法人関係

(2) 独立行政法人に対する法定監査業務実績(独立行政法人名及び対象年度)

(3) 大学を有する学校法人(私学)の法定監査実績(法人名及び大学名)

(4) 国立大学法人に対する法定監査業務実績

東北地区における国立大学法人への法定監査業務実績(大学名及び実施年度)

東北地区以外の国立大学法人への法定監査業務実績(大学名及び実施年度)

国立大学法人に対する監査以外の法定業務実績(大学名、業務実績及び実施年度)

3. 本学に対する会計監査の提案内容等

(1) 実施体制

(監査従事予定者の国立大学等での業務従事実績がある場合はその内容を具体的に明記すること。)

(2) 監査実施の概要

監査実施の基本方針及び考え方(着眼点、重点項目など)

監査実施方法の概要(期中監査、期末監査等の種類及び対象部署など)

監査における指導的機能の対処方針

4. 監査計画(下記を参考に作成すること。)

(1) 監査時期及人数(単位：人日)

監査時期	監査項目等	監査責任者	監査補助者		
			公認会計士	会計士補	その他
月～ 月					
月					
月	期中監査				
月					
月					
月	期末監査				
月～ 月					
	本学での監査日数計				
	監査法人事務所 作業日数				
	合計監査日数				

(2) 上記提案内容に対する概算見積金額

見積内訳を明記してください。

出張旅費等必要経費も別途計上願います。

5. その他参考となる事項